

東京都議会議員が考える民意の反映に影響を与える要因

2021年2月16日

## はじめに

現在、新型コロナウイルスや東京オリンピック・パラリンピック、またそれ以前に議論されてきた問題に対する国や東京都の政策が注目されている。内閣府<sup>1</sup>やNHK<sup>2</sup>ではそれぞれ国民や都民を対象に世論調査を行い、有権者である18歳以上の国民や都民から見て、意見や考えがどの程度政治に反映されているかについての調査結果を公表している。そのどちらの結果においても、半数を超えるおよそ6割の人が、民意は「反映されていない」と感じている事が明らかとなっている。では、約1300万人が暮らす大都市である、東京都で政治を行なっている都議会議員の立場から見た場合では、国政や都政における国民や都民の意見の反映はどの程度されていると感じており、その考えに影響を与えている要因はあるのか。本稿では、いくつかのデータを説明変数として用い、どのような要因が都議会議員の考える民意の反映度に影響を与えているかについて検証を行う。

## 先行研究

都民の意見や要望などを汲みとり、都の行政に反映させることを使命としている東京都議会であるが<sup>3</sup>、都民の意見の反映に関する議員の考えはどのような影響を受けており、民意がどの程度達成されていると感じているのか。本稿の分析では、考えられる要因として、各都議会議員の年齢や性別といった社会的属性、知事与野党、イデオロギー、都知事への評価、専門分野、出身地（東京都かどうか）、当選回数という8種類の変数を用い、これらのうち、どの説明変数が各議員の考えに影響を与えているかについて検証する。以下に、これらの変数に関連する先行研究をいくつか挙げる。

辻(2006)は、地方議会と住民との関係を、議会の党派や住民の請願・直接請求の分野から分析しており、住民から議会議員へ提出される請願が採択されるかどうかを会派に分けて見ることで、地方議会において住民の意思の反映がどのようになされているかについて説明している。分析によると、議会の政党や会派勢力が請願などの採択状況を左右するため、多数の会派の賛成が得られない限り、住民の政治的な意思が反映されにくい状況となる場合がある。また、この研究では、「知事与党対知事野党」という構図が、意見書や決議案の議決結果に及ぼす影響と同様に住民の意思の反映に影響している事についても触れている。辻(2006)は議員の立場からの民意に対する評

---

<sup>1</sup>内閣府 世論調査「社会意識に関する世論調査(令和2年1月調査)」更新日：2020年3月27日 <<https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-shakai/2-3.html>> アクセス日：2020年9月20日

<sup>2</sup> NHK 選挙WEB 「都民1万人アンケート」公開日：2020年7月5日  
<<https://www.nhk.or.jp/senkyo/opinion-polls/02/>> アクセス日：2020年9月20日

<sup>3</sup> 東京都議会 「地方自治と議会」<<https://www.gikai.metro.tokyo.jp/outline/council.html>>アクセス日：2020年9月20日

価を直接的に述べていないがこの結果を踏まえると、住民から託される意見がどのように反映されるかにおいて所属会派ごとの違いを見る事ができる。したがって本稿においても、各議員の都民や国民の意見が政治に反映されているかどうかに対する考えは、所属している会派や都知事との関係性によって変化する事が考えられる。

また、築山 (2014)は、1967年から2006年の全都道府県のパネルデータを用い、地方議員の立法活動を示す議案提出において、都道府県議会議員が制度的にどのような制約を受けるのかについて分析している。ここでは、日本の地方議員の立法活動が活発ではないように見える原因として、地方政府の採用している執政制度や議会制度、中央地方関係による制約があり、地方議会の首長に対する与党化や一党優位体制などにより、議会の立法過程が停滞的となると考えている。この結果から、都議会においても、首長である都知事の意向にどの程度賛成しているかによって、各議員が提案する都民の意見に沿った政策などの反映に影響を与える事が予想される。それゆえ、都知事への評価と都民の意見の反映に対する評価は関連する部分があると考えられる。この先行研究は、首長と議会議員の政策形成過程での関係性を見る上で本稿に沿っていると言えるが、議員の立場から見た場合に、住民の意思の反映がなされているかどうかについては直接触れていない。

さらに築山 (2015)は、地方議会において、議員が再選を目標としていると仮定し、その場合における議員の行動と選挙の関係について、都道府県議会議員選挙に関するパネルデータを用いた分析を行っている。この研究結果によると、知事との支持関係の形成が一定の政党の得票率に影響している。また、日本の二元代表制では執行機関が政策形成を主導しているため、そういった執行機関との関係を築きつつ、仲介者として自らの選挙民からの陳情を伝達する役目を果たす事が有効な再選戦略となっていると述べている。この研究は政党単位での分析を行っており、議員個人についてはどのような傾向が見られるか定かでないが、議員が再選のために行う行動や知事との関係によって、有権者の意見がどの程度反映されているのかに対する評価は変化すると、ある程度予想する事ができる。

議員の政策選好について見る上では、柳(2014)による研究が挙げられる。この研究では、首長が一般有権者の意向に沿った行動を取ることが予想され、議会議員においては、首長に比べより支持者に近い存在であるため、支持者の意向に沿った政策選好である事が明らかとなっている。再選のためには特定の支持者だけでなく多くの有権者から支持される必要があることから、議員としての行動を非難されないようにするために、一般有権者の意向に沿った選択をする場合があるとしている。この研究から、首長や議員の政策選好は有権者の反応に影響される事があり、支持されない場合は政策を変えていく事が考えられる。したがって、それぞれの議員が専門としている分野において、議員は有権者からの反応や支持をある程度気にしていると予想する事

ができる。また、それぞれの専門分野において、首長との政策選好が一致しないと感じている議員がいる場合、有権者の意見が反映されていないと感じる傾向にあるのではないかと推測する事ができるため、この研究は本稿に沿っていると言える。以上の研究結果を踏まえ、本稿においても議員の所属する会派や都知事に対する満足度、また議員の専門とする分野が、各議員の考えに影響を与えていることは十分考えられる。先行研究では、議員は民意の反映がどの程度達成されていると考えており、どのような要因が議員の民意の反映についての考えに影響を与えているのかという本稿のテーマに直接的に関連していないことから、本稿は今まで研究されていない部分について究明する意義があると言える。

## 仮説

先行研究によって、住民の代表である地方議会議員の考え、特に民意の反映に関する考えに影響する要因は、議員が所属している会派や首長との関係性（首長の仕事ぶりをどれだけ評価しているか）、あるいは専門分野であることが示唆される。本稿では、都議会議員の立場から見た場合に都民の意見がどれだけ反映されていると感じているか、という事に関し影響を与えている要因は以下の3点であると仮説を立てる。

- (1) 所属している会派が東京都知事と同じである場合、都民の意見が高く反映されていると考える
- (2) 議員の都知事に対する評価が高いほど、都民の意見が高く反映されていると考える
- (3) 議員の最も専門とする分野の違いは、都民の意見の反映についての考えに影響を与える

## データ、変数

本稿の分析では、東京都議会議員 127 名を対象に 2020 年 10 月 16 日から 11 月 18 日の期間に実施した、「津田塾大学中條研究室 2020 年度第 3 回東京都議会議員調査」の回答結果をデータとして使用する。この調査では、郵送の調査票またはウェブサイト上での回答方法を用い、計 43 件の回答を得た。

本稿において独立変数(X)となるのは下記(1)~(3)の3種類である。その他コントロール変数として(4)~(8)の5種類の変数を用いる。以下に各変数と分析での使い方について示す。

(1)各都議会議員の所属している会派が東京都知事と同じであるかどうか  
各議員の会派を都知事与野党に分類し、都民ファーストを1、都知事野党を0とする。

(2)議員の都知事に対する評価

同調査の「現在の都知事の仕事ぶりについて」の質問から得た調査結果の数値である、0~10の値（とてもよくやっている：10、全くやっていない：0）を連続変数として用いる。

(3)議員の最も専門とする分野

同調査で各議員に専門とする分野を質問しているため、回答結果（「東京都は規模も大きく、様々な問題を抱え、各議員はそれぞれの専門分野をいかして解決にあたられています。あなたご自身は、特にどのような問題をご自分の専門として担当されていますか。関わりの深いものから順に3つお答えください。Q3-1~3に、それぞれ一つずつ記入してください。」）を使用するが、分析では最も専門とする分野の回答に焦点を当て分析を行う。議員が言及している分野を、①女性・ジェンダー、②オリンピック・パラリンピック、③ 教育・子供、④まちづくり・地域活動、防災、⑤医療・健康・福祉、⑥財政、⑦ 子育て、少子高齢化、⑧企業支援、⑨デジタル・IT、と分類する。

(4) 年齢

同調査における年齢の回答結果（「あなたの年齢を教えてください。」）を連続変数として使用する。

(5)性別

同調査の質問（「あなたの性別をお選びください。」）の回答を用いるが、その際女性を1、男性を0とする。

(6)イデオロギー

同調査の質問（「異なる政治的立場を表すとき、「保守」と「リベラル」、あるいは「右派」と「左派」などと表現することがあります。もっとも右派・保守的な立場を10、もっとも左派・リベラルな立場を0とすると、あなたの政治的立場は、いくつになりますか。あてはまる数字を1つお選びください。」）の回答で得た数値を連続変数として用いる。

### (7)当選回数

同調査の回答者の当選回数を連続変数として用いる。

### (8)出身地（東京都であるかどうか）

同調査回答者のうち、東京都出身の議員を1、出身が東京都以外である議員を0として用いる。

さらに、これらの独立変数に関する記述統計を示す。

まず、1または0の2値であるカテゴリカル変数として用いる(1)、(5)、(8)について説明する。(1)では、都知事与党である都民ファースト所属の議員が18名、所属する党が都知事野党である議員が21名であり、回答者全体に占める割合はそれぞれ46.2%、53.8%である。(5)では、女性議員は17名で回答者全体の39.5%、男性議員は25名であり回答者全体の58.1%を占めている。出身地を用いた変数である(8)においては、東京都の出身である議員は19名、東京都以外の出身である議員は20名であり、それぞれの割合は48.7%、51.3%である。

続いて、連続変数として用いる(2)、(4)、(6)、(7)についての記述統計を以下に表1として示す。なお、図1は従属変数に影響を及ぼす要因であると考えられる(2)についてのヒストグラムである。

表 1:独立変数(2)、(4)、(6)、(7)についての記述統計

	最小値	平均値	中央値	最大値	標準偏差
(2)議員の都知事に対する評価	2.0	6.7	8.0	10.0	2.8
(4)年齢	32.0	51.3	52.0	70.0	10.7
(6)イデオロギー	0.0	4.9	5.0	9.0	2.4
(7)当選回数	1.0	2.0	2.0	6.0	1.2

(2)は各議員の都知事に対する評価が2~10であり、平均すると6.7、中央値は8、データのばらつきを示す標準偏差は2.8である。(4)では回答者の年齢が32~70歳、平均年齢は51.3、中央値は52である。また標準偏差は10.7となっており、回答者の年齢には大きなばらつきがあることから、幅広い年齢層の回答を得ていると言える。(6)はイデオロギーを示しているが、議員のイデオロギーは0~9であり、平均4.9、中

中央値 5 と保守的な議員がやや多い。この変数における標準偏差は 2.4 である。(7)においては、各議員の当選回数が 1~6 回、平均値、中央値は共に 2 回であり、多くの議員が 2 回またはそれ以上の当選を経験している。標準偏差は 1.2 であり、他の変数に比べデータのばらつきが最も小さい。

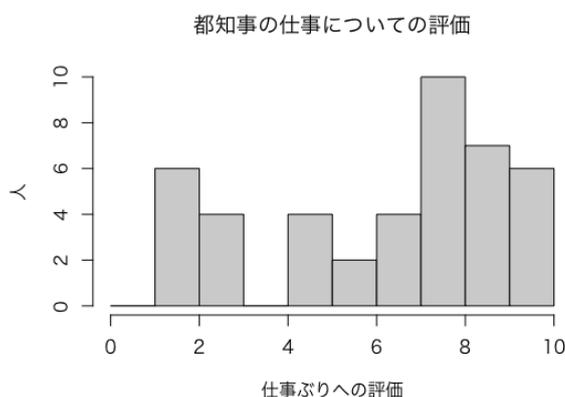


図 1:各議員の都知事に対する評価

最も多くの議員が都知事の仕事ぶりについて評価したのは 10 点中 8 点であり、続いて 9、10 点という評価が多い。都議会議員は都知事の仕事と比較的高く評価している傾向にあるが、その一方で 1 や 2 といった低い評価も一定数見られることから、都知事への評価は議員によってややばらつきがある。

(3)については、各議員が最も専門とする分野について、各分野の議員の数とその割合について表 2 としてまとめる。

表 2:各議員の最も専門とする分野における記述統計

	①女性/ジェンダー	②オリ・パラ	③教育/子ども	④まち/地域/防災	⑤医療/健康/福祉	⑥財政	⑦子育て/少子高齢化	⑧企業支援	⑨デジタル/IT
人数	4	2	9	13	5	2	5	2	1
割合(%)	9.3	4.7	20.9	30.2	11.6	4.7	11.6	4.7	2.3

①女性/ジェンダーは女性の活躍やジェンダー、②オリ/パラは東京オリンピック・パラリンピック、③教育/子どもは教育格差解消や不登校、保育や子供の貧困対策、児童虐待防止、④まちづくり/地域活動/防災は地域振興、防災対策、建設、都市計画、下水道など、⑤医療/健康/福祉はガン対策や受動喫煙対策、福祉、⑥財政は財政問題や行財政改革、⑦子育て/少子高齢化は子育て支援や少子化対策、高齢化対策、⑧企業支援は中小企業の支援、⑨デジタル/IT はデジタル、IT 化、といった分野につ

いてそれぞれ担当していることを示している。回答者全体のうち、およそ 30%はまちづくりや地域における活動、防災といった東京都のインフラや安全性に関して専門的な政治活動を行っている。全ての分野が都政において非常に重要な役割を担っている。都が実行している「3つのシティ」では、セーフシティ、ダイバーシティ、スマートシティを軸としてオリンピック、パラリンピックの成功や今後の東京のための様々な取り組みを行っており<sup>4</sup>、議員の専門分野は3つのシティに分類することができものが多い。④まちづくり/地域活動/防災、⑨デジタル/IT はセーフシティ、①女性/ジェンダー、③教育/子ども、⑤医療/健康/福祉、⑦子育て/少子高齢化はダイバーシティに含まれる。⑧企業支援はスマートシティに分類される。②オリ/パラは3つのシティの実現の目的であり、⑥財政は実現に欠かせない重要な分野である。

従属変数 (Y) については、本調査で質問した、「内閣府やNHKによる世論調査では、回答者の半数以上の人々が、国や東京都の政治に国民・都民の意見が「反映されていない」と考えている結果となっています。ご自身が都議会議員になられてから現在にかけて、全体的に見ると国民・都民の意見は国・都にどのくらい反映されているとお考えでしょうか。」の回答を使用する。ここでは国政、都政においてそれぞれの程度民意が反映されていると感じているかについて、0~100% (10%ごとに選択式)の数値で回答を求めている。

本稿では、この回答結果から以下の(a)~(c)の従属変数を作成し、分析を行う。

(a)「都民の意見が都政にどの程度反映されていると感じているか」についての回答結果を連続変数のまま用いる

(b)「国民の意見が国政にどの程度反映されていると感じているか」についての回答結果を連続変数のまま用いる

(c)(a)と(b)の変数の差について、都政における都民の意見の反映度の方が高いと感じている議員は-1、国政における国民の意見の反映度の方が高いと感じている議員は1、どちらにおいても同じ評価である(差が無い)議員は0、というカテゴリカル変数とする

回答結果を連続変数として用いる(a)、(b)についての記述統計は以下の表3の通りである。

---

<sup>4</sup> 東京都政策企画局 「第1章 総論 「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化(2020年度)の位置づけ」  
<<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/actionplan-for-2020/action.html>> アクセス日:2021年1月31日

表 3:従属変数(a)、(b)についての記述統計

	最小値	平均値	中央値	最大値	標準偏差
(a)都民の意見の反映についての評価(%)	10.0	49.5	50.0	100.0	25.0
(b)国民の意見の反映についての評価(%)	10.0	36.2	30.0	80.0	17.1

都議会議員から見た民意の反映度は、国と東京都に対して大きく異なる。(a)における議員の評価は 10~100%となっており、平均すると 49.5%であった。これに対し、(b)では 10~80%の評価、また平均は 36.2%であり、これは都に比べ低い評価をしている議員が多いことを示している。標準偏差の大きさから、都民の意見の反映についての評価のばらつきがより大きく、議員によって回答結果に差がある。

次に、(a)、(b)におけるヒストグラムの作成結果を図 2、3 とし説明する。

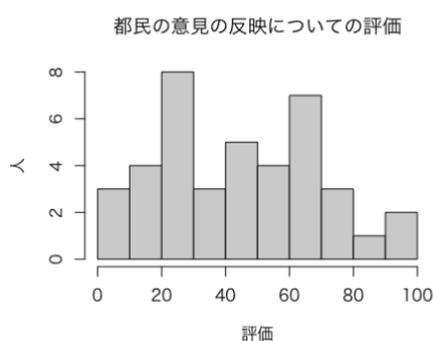


図 2:(a)におけるヒストグラム

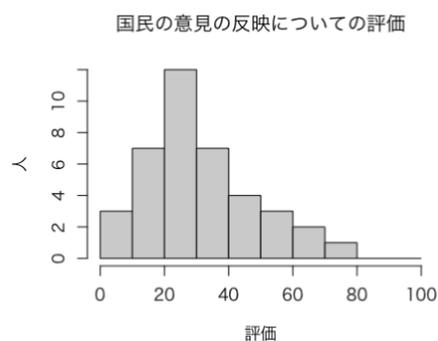


図 3:(b)におけるヒストグラム

(a)、(b)のどちらにおいても 30%と回答している議員が最も多いが、(a)は評価にばらつきがあり、(b)はやや左寄り(低い評価)の山型のヒストグラムである。(a)においては議員によって評価が様々である一方、(b)ではある程度評価はまとまっている。

続いて、(c)における記述統計を表 4 として以下に示す。

表 4:従属変数(c)における記述統計

	国民の意見の反映度>都民の意見の反映度	国民の意見の反映度<都民の意見の反映度	国民の意見の反映度=都民の意見の反映度
人数	4	24	11
割合(%)	10.3	61.5	28.2

(c)においては、都政に都民の意見がより反映されていると感じている議員が24名と最も多く、全体に占める割合は61.5%である。したがって、回答した議員の半数以上は国政より都政の方が民意を反映していると評価していると言える。

## 分析方法

以上の変数を用いて、本稿では(a)~(c)の従属変数を用いた以下の3通りの重回帰分析を行い、その結果について考察する。なお、重回帰分析における有意水準は5%(0.05)であり、この有意水準未満である場合統計的に有意とみなす。

(A)(a)を従属変数とした重回帰分析

(B)(b)を従属変数とした重回帰分析

(C)(c)を従属変数とした重回帰分析

重回帰分析(A)~(C)における、独立変数(1)~(3)と従属変数(a)~(c)の関係は以下の通りである。

(A)(B)における(1)と(a)(b)の関係は表5として提示する。

**表5:重回帰分析(A)(B)における独立変数(1)と従属変数(a)(b)の記述的統計**

	知事与党		知事野党	
	(a)都	(b)国	(a)都	(b)国
評価[最小値](%)	30	20	10	10
評価[最大値](%)	100	80	80	70
評価[平均](%)	65	40	38	32
評価[標準偏差]	20.98	16.90	23.31	17.65

平均値や最大値の比較から、知事与党、知事野党のどちらにおいても(a)の方が(b)より高いので、議員から見た場合に都政における民意の反映度の方が高く評価されていると言える。知事与党における(a)の平均は65%、知事野党における(a)の平均は38%であることから、都政における都民の意見の反映については27%の差があり、都知事野党の方がより厳しい評価をする傾向にある。一方、(b)においては知事与党が40%、知事野党が32%と、共通して評価が低くなっていることが特徴として挙げられる。したがって、知事与党は都政での民意の反映度は高く評価している一方で国政で

の民意の反映には低い評価であるが、知事野党は国政、都政のどちらについてもあまり民意は反映されていないと考えていると言える。

(c)における(1)と(a)(b)の関係性については、以下に示す表6をもとに説明する。

表6:重回帰分析(C)における独立変数(1)と従属変数(c)の記述的統計

	国民の意見の反映度>都民の意見の反映度		国民の意見の反映度<都民の意見の反映度		国民の意見の反映度=都民の意見の反映度	
	都知事与党	都知事野党	都知事与党	都知事野党	都知事与党	都知事野党
人数	1	2	13	9	1	9
割合(%)	2.9	5.7	37.1	25.7	2.9	25.7

国政における国民の民意の反映に比べ、都政における民意の反映がよりなされていると評価している都知事与党の議員が13人と最も多く、全体に占める割合は37.1%である。都知事野党においても都知事与党と同様、都政における民意の反映について高く評価している議員が多い傾向にあり、全体の25.7%を占める9人であるが、国民の意見の反映度と都民の意見の反映度が同じくらいであると考えられる議員の割合も25.7%である。

図4、5は(A)(B)における(2)と(a)(b)の関係を示す散布図を作成した結果である。

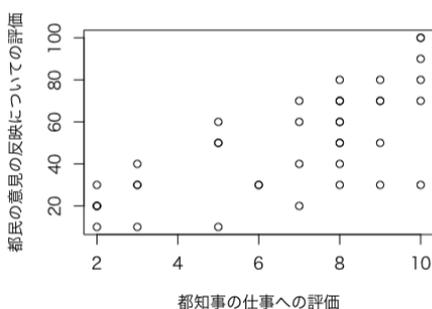


図4:(2)と(a)についての散布図

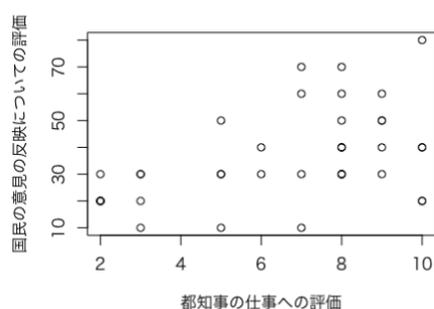


図5:(2)と(b)についての散布図

都知事の仕事ぶりに対する評価が高いほど、国政、都政における民意の反映に関する評価も高くなっている。図5では図4と比較して散布図にややばらつきがある。(2)と(a)における相関係数は0.72、(b)との間の相関係数は0.48であり、(2)と(a)の相

関が大きい。したがって、議員からの都知事に対する評価と都民の意見の反映についての考えとの間には、より強い関係性がある。

(C)において(2)と(c)の関係は以下の表7で示す。

表7:重回帰分析(C)における独立変数(2)と従属変数(c)の記述統計

	国民の意見の反映度>都民の意見の反映度	国民の意見の反映度<都民の意見の反映度	国民の意見の反映度=都民の意見の反映度
都知事の評価[最小値](点)	2	2	2
都知事の評価[最大値](点)	9	10	8
都知事の評価[平均値](点)	6.0	7.5	4.7
都知事の評価[標準偏差]	2.94	2.34	2.49

国民の意見より都民の意見がより反映されていると考えている議員の都知事に対する評価は、2~10点の範囲で平均は7.5点であり、都民の意見より国民の意見が反映されていると考えている議員や、国民の意見も都民の意見も同じ程度反映されている状態であると考えられる議員に比べ、都知事に高い評価をする傾向にあると言える。標準偏差の大きさが3つとも同じ程度であり、都知事の評価について従属変数(c)のばらつきは小さいことが分かる。

重回帰分析(A)(B)において、(3)の観点から見た(a)(b)の平均値は表8の通りである。

表8:重回帰分析(A)(B)における独立変数(3)と従属変数(a)(b)の記述統計

	①女性/ジェンダー	②オリ・パラ	③教育/子ども	④まち/地域/防災	⑤医療/健康/福祉	⑥財政	⑦子育て/少子高齢化	⑧企業支援	⑨デジタル/IT
(a)都[評価平均(%)]	42.5	70	40	50.9	62	60	52	35	50
(b)国[評価平均(%)]	27.5	45	32.2	42.7	32.5	70	34	25	30

(a)において最も評価の平均値が高いのは、②オリンピック、パラリンピックを専門とする議員であり、平均して70%と比較的高い評価をしている。最も低いのは⑧企業支援を専門分野としている議員からの評価であり、35%である。(b)においては、⑥財政分野が専門である議員が70%と最も高く、また財政分野は全ての専門分野のうち唯一(a)より(b)の平均の方が高い。(b)で最も厳しい評価をしたのは⑧企業支援を専門分野とする議員であり(25%)、企業を支援している議員は(a)(b)のどちらにおいても評価が低い。

最後に、(C)における(3)と(c)の関係について以下に説明する。表9は(c)における(3)の頻度を示している。

表9:重回帰分析(C)における独立変数(3)と従属変数(c)の頻度

	国民の意見の反映度>都民の意見の反映度	国民の意見の反映度<都民の意見の反映度	国民の意見の反映度=都民の意見の反映度	計
①女性/ジェンダー	0	2	2	4
②オリ・バラ	0	2	0	2
③教育/子ども	1	6	2	9
④まちづくり/地域活動/防災	1	6	4	11
⑤医療/健康/福祉	0	2	2	4
⑥財政	1	0	0	1
⑦子育て/少子高齢化	1	4	0	5
⑧企業支援	0	1	1	2
⑨デジタル/IT	0	1	0	1
計	4	24	11	39

国政における国民の意見の反映より、都政における都民の意見の反映度が高いと感じている議員は全体で24名と最も多く、そのうち特に③教育/子ども、④まちづくり/地域活動/防災の分野において頻度が高い。

## 結果

本稿で行う分析では、従属変数とする(a)「都民の意見が都政にどの程度反映されていると感じているか」について影響を与えると予想される要因として、(1)各都議会議員の所属している会派が東京都知事と同じであるかどうか、(2)議員の都知事に対する評価、(3)議員の最も専門とする分野の3つを挙げている。また、(b)「国民の意見が国政にどの程度反映されていると感じているか」、(c)「(a)と(b)の間に差はあるかどうか」について分析を行うことにより、都議会議員の民意の反映に関する考えと国政との関連性について検討する。説明変数は(1)~(3)を含む8種類であり、それらを用いて重回帰分析(A)~(C)を実行した。以下、表10には(A)、表11には(B)、表12には(C)の結果をそれぞれ示し、結果について説明する。

表10:重回帰分析(A)の実行結果

従属変数：(a)都民の意見が都政にどの程度反映されていると感じているか						
独立変数		n	Estimate	Pr(> t )	Std. Error	t value
(1)所属する政党	都知事与党	18	1.83	0.860	10.25	0.18
	都知事野党(ベースカテゴリー)	21				
(2)都知事に対する評価		43	7.67	0.000 ***	1.72	4.46
(3)専門分野	①女性/ジェンダー	4	4.07	0.815	17.21	0.24
	②オリ・パラ	2	35.43	0.083	19.44	1.82
	③教育/子ども	9	11.98	0.505	17.64	0.68
	④まちづくり/地域/防災	13	43.16	0.034 *	19.00	2.27
	⑤医療/健康/福祉	5	49.18	0.021 *	19.61	2.51
	⑥財政	2	62.31	0.024 *	25.43	2.45
	⑦子育て/少子高齢化	5	31.79	0.089	17.80	1.79
	⑧企業支援	2	23.30	0.253	19.82	1.18
	⑨デジタル/IT	1	NA	NA	NA	NA
(4)年齢		42	-0.77	0.051	0.37	-2.08
(5)性別	女性議員	17	20.74	0.015 *	7.76	2.67
	男性議員(ベースカテゴリー)	25				
(6)イデオロギー		43	0.03	0.986	1.48	0.02
(7)当選回数		39	5.35	0.080	2.90	1.84
(8)出身地	東京都	19	-10.77	0.094	6.13	-1.76
	東京都以外(ベースカテゴリー)	29				
切片			-5.55	0.806	22.27	-0.25
N				36		
自由度調整済み決定係数				0.69		

p:< 0.05‘\*’, <0.01‘\*\*’, <0.001‘\*\*\*’

(1)~(8)の独立変数と従属変数(a)について行った重回帰分析(A)では、有意水準5%である場合、(2)都知事に対する評価、(3)専門分野における④まちづくり/地域活動/防災、⑤医療/健康/福祉、⑥財政、また(5)の性別（女性）において p 値が有意水準未満となり統計的に有意である結果となった。(A)における自由度調整済み決定係数は0.69であり、独立変数は従属変数を約7割説明しているためこの重回帰分析での説明力はやや高い。

都知事に対する評価が高い議員ほど都政において都民の意見が高く反映されていると考えている。他の変数に比べ p 値が小さいことから、従属変数(a)との間に関連がない確率が低く、この変数の有意性が高いと言える。専門分野において、都市整備や地域振興などを含めたまちづくりや地域のための活動、また都民の安全な生活を持続させるための防災分野、医療、福祉、都民の健康(喫煙対策やがん対策)、あるいは東京都の財政を専門分野とする議員であるほど、都民の意見の反映度は高いと考えていることが明らかとなった。したがって、議員の専門とする分野によっては(a)に効果をもたらす要因になっていると言える。さらに、従属変数(a)に影響を与える要因ではないと仮定していた(5)性別について有意な結果となった。男性議員に比べ、女性議員の方が都政において都民の意見が反映されていると考える傾向にある。

(a)に影響を与えると仮定した独立変数(1)~(3)において、(2)、(3)による影響が検証されているが、(1)については p 値が 0.86 となり、(a)との有意な結果が認められなかった。

表 11:重回帰分析(B)の実行結果

従属変数：(b)国民の意見が国政にどの程度反映されていると感じているか						
独立変数		n	Estimate	Pr(> t )	Std. Error	t value
(1)所属する政党	都知事与党	18	-2.83	0.75	8.65	-0.33
	都知事野党(ベースカテゴリー)	21				
(2)都知事に対する評価		43	3.89	0.015 *	1.45	2.69
(3)専門分野	①女性/ジェンダー	4	4.78	0.75	14.51	0.33
	②オリ・バラ	2	32.34	0.06	16.38	1.97
	③教育/子ども	9	16.32	0.29	14.87	1.10
	④まちづくり/地域/防災	13	39.32	0.02 *	16.02	2.46
	⑤医療/健康/福祉	5	26.79	0.13	16.95	1.58
	⑥財政	2	71.26	0.004 **	21.44	3.32
	⑦子育て/少子高齢化	5	21.11	0.18	15.00	1.41
	⑧企業支援	2	22.53	0.19	16.72	1.35
	⑨デジタル/IT	1	NA	NA	NA	NA
(4)年齢		42	-0.15	0.63	0.31	-0.49
(5)性別	女性議員	17	19.59	0.008 **	6.58	2.98
	男性議員(ベースカテゴリー)	25				
(6)イデオロギー		43	1.16	0.372	1.26	0.91
(7)当選回数		39	2.24	0.374	2.45	0.91
(8)出身地	東京都	19	-6.30	0.24	5.17	-1.22
	東京都以外(ベースカテゴリー)	29				
切片			-21.41	0.27	18.79	-1.14
N				35		
自由度調整済み決定係数				0.52		

p:< 0.05‘\*’, <0.01‘\*\*’, <0.001‘\*\*\*’

重回帰分析(B)においても有意水準を 5%として分析を行った。結果、(2)都知事に対する評価、(3)専門分野における④まちづくり/地域活動/防災、⑥財政、(5)性別の 3 つの変数で p 値が有意水準未満となり有意な結果であった。専門分野については有意な分野の数が(A)とはやや異なるが、全体として有意な変数は(A)と変わらなかった。(B)の自由度調整済み決定係数は 0.52 であり、独立変数による従属変数の説明力は 5 割程度と(A)より低い結果である。

有意な結果となった変数について、都知事に対する評価が高いほど、専門分野がまちづくりや地域活動、防災、あるいは財政である場合、また女性議員であるほど国政における国民の意見の反映についても高く評価する傾向にある。したがって、重回帰分析(B)でも(A)と同様、(b)に対する独立変数(2)、(3)の影響を説明している。

(A)と(B)を比較するとどちらにおいても有意になる変数は同じであったことから、都議会議員の民意の反映についての考えは、都政に対しても国に対しても類似していると考えられる。都知事に対する評価が高い議員ほど、女性議員ほど、またまちづくりや財政分野が専門である議員ほど、都政、国政のどちらにおいても民意の反映度は高いと感じている。このように(A)(B)の結果には共通点が多く見られるが、(A)の分析ではp値の最も低い変数は都知事への評価(0.00)であるのに対し、(B)の分析によるp値は財政分野(0.004)や性別(0.008)において最小となるため、(A)と(B)では有意性の高い変数が異なっている。その上、専門分野において(A)では有意となった⑤医療/健康/福祉が(B)においては有意とならなかったことから、ガン対策や受動喫煙対策など都の医療や都民の健康面を考慮する分野、また都の福祉の分野を担当している議員は、都政では民意が反映されているが、国政での民意は十分に反映されていないと考える傾向にあると言える。

表 12:重回帰分析(C)の実行結果

従属変数:(c) (a)と(b)の差						
(a)>(b):24 (a)<(b):4 (a)=(b):11						
独立変数		n	Estimate	Pr(> t )	Std. Error	t value
(1)所属する政党	都知事与党	18	0.52	0.17	0.37	1.41
	都知事野党(ベースカテゴリー)	21				
(2)都知事に対する評価		43	0.07	0.25	0.06	1.19
(3)専門分野	①女性/ジェンダー	4	-0.26	0.68	0.61	-0.42
	②オリ・バラ	2	-0.34	0.63	0.69	-0.49
	③教育/子ども	9	-0.10	0.88	0.63	-0.15
	④まちづくり/地域/防災	13	0.00	1.00	0.68	0.00
	⑤医療/健康/福祉	5	0.07	0.92	0.72	0.10
	⑥財政	2	-1.49	0.12	0.91	-1.65
	⑦子育て/少子高齢化	5	0.14	0.83	0.63	0.22
	⑧企業支援	2	-0.21	0.77	0.71	-0.29
	⑨デジタル/IT	1	NA	NA	NA	NA
(4)年齢		42	-0.01	0.48	0.01	-0.71
(5)性別	女性議員	17	-0.16	0.58	0.28	-0.57
	男性議員(ベースカテゴリー)	25				
(6)イデオロギー		43	-0.05	0.33	0.05	-1.00
(7)当選回数		39	0.14	0.20	0.10	1.32
(8)出身地	東京都	19	-0.50	0.03 *	0.22	-2.29
	東京都以外(ベースカテゴリー)	29				
切片			0.71	0.38	0.79	0.89
N					35	
自由度調整済み決定係数					0.39	

p:< 0.05‘\*’, <0.01‘\*\*’, <0.001‘\*\*\*’

重回帰分析(C)では(a)と(b)の差を分類し従属変数として用いており、(A)(B)と同様に有意水準 5%である。p 値が有意水準より低く有意となったのは、(8)出身地が

東京都であるかどうかのみであった。(C)における自由度調整済み決定係数は0.39と低い結果であり、(A)や(B)に比べ独立変数が従属変数を説明できていない。有意となった(8)出身地の偏回帰係数が $-0.5$ であることから、東京都出身の議員はそうでない議員に比べ、都政における民意の反映度が国政における民意の反映度より高いと考えやすい、つまり都政での民意の反映を高く評価する一方、国政では民意が都政ほど反映されていないと考える傾向にある。その他の独立変数では有意な結果とならなかったことから、各議員が考える、都政、国政における民意の反映度の差については、出身地以外に影響を受けないことを示唆している。

## 結論と含意

本稿では、国民や都民の多くにとって国政や都政における民意の反映はされていないと感じていることを踏まえ、東京都議会議員が感じている民意の反映度は何によって影響を受けているのかについて、重回帰分析を通して検証を行なった。都政における都民の意見の反映度について影響を与える要因として、「各議員の所属する政党（知事与党であるか、知事野党であるか）」「都知事への評価」「また議員の専門とする分野」が該当するという仮説を立て分析を行なったところ、議員が考える都政への民意の反映度は「都知事への評価」「議員の専門とする分野」、また関連がないと予想していた「議員の性別」によって影響を受けていることが明らかとなった。従属変数である民意の反映度に関係があると仮定した3つの変数のうち、2つの変数において有意な結果となっているため、以上の重回帰分析において本稿の仮説は正しかったと言える。さらに、国政における国民の意見の反映度についての分析でも、類似した結果が得られた。健康や医療、福祉を担当する議員は他の分野の議員と比較して、国政より都政における民意の反映度が高いと考えていることも明らかとなった。都政における都民の意見の反映度、国政における国民の意見の反映度の差についての分析は、議員の出身地が東京都であるかどうか为国政と都政における民意の反映度の差に唯一影響を与えていることを明らかにした。なお、本分析では、回答数が43件であり東京都議会議員全体の結果については反映しておらず、また欠損値となる回答もあったため、民意の反映について有意になり得る要因は他にも存在する可能性がある。

研究結果を踏まえ、以下3点を指摘したい。第一に、地方議会において住民の意見をより反映させた政治を行うためには、議員の立場から見ても民意が反映されていると感じていることが必要不可欠である。住民に近い存在である議員から見て民意の反映度が低い場合、住民はそれ以上に民意の反映の低さを感じている場合がある。第二に、議員が政治において民意の反映を大いに実感するためには、議員と首長である知事との協力関係や、議員がどれだけ知事の仕事を評価しているかが重要な要素とな

ってくる。第三に、それぞれの分野の政策が住民に寄り添った効果的なものであるか見極めていくことも、住民の代表である議員の重要な役割であり、議員の立場から見た場合に住民の意見が反映されていない政策や分野がある場合、更なる見直しや変化が求められる。

都議会議員を対象にした調査では、国政、都政における民意の反映度の回答結果の理由を自由回答として求めた。回答した議員の中には「住民の要望を踏まえた提案の反映がある程度なされている」「地方議会は住民に身近な存在」「国より進んで住民の意見を反映した政策を行なってきた」といった、東京都議会や都知事の現在、あるいは今までの姿勢に前向きな意見を示す議員がいる一方、「住民や支援団体の要望があってもなかなか実現しない支援がある」「国民や都民の意見を聞く仕組みが無い」「都民の意見を代表する議会を軽視し、勝手に決めている」など、円滑な民意の反映の妨げになると考えられる点を指摘する議員もいることが明らかとなった。さらに、議会についてだけでなく、「有権者の選挙への無関心さ」や「都事業の報道量や広報の効果の低さから、議会で行われている議論が十分に伝わっていない」といった、有権者や住民全体に関わる問題について言及した意見もあった。

地方議会は、住民からの直接選挙によって選出された議員が、その地域の住民を考慮した政策や事業の実行などを通して、如何に住民たちの民意を反映させた政治を行なっていくかが課題となっている。そのために、政治には住民の意見を聞きやすい環境づくりが求められている。同時に、民意を反映したより良い地方議会の実現のためには、代表となる議員だけでなく、彼らを選出した有権者、特に若者についても、地方議会や社会問題への更なる関心や投票への参加、同世代や他世代に向けた情報発信など建設的な取り組みが今求められている。

## 参考文献

辻陽、2006、「地方議会と住民 --地方議会における党派性と住民による請願・直接請求- 」『地方議会と住民』241(170)-285(126)

築山宏樹、2014、「地方議員の立法活動―議員提出議案の実証分析―」『年報政治学』65 卷 2 号 p2\_185-2\_210

築山宏樹、2015、「地方議会選挙の得票分析―議員行動と選挙とのつながり―」『年報政治学』66 卷 1 号 p1\_283-1\_305

柳至、2014、「政策の存在理由が地方政治家の行動に与える影響―地方自治体における政策・組織廃止を事例にして―」『年報行政研究』49 卷 p.160-181